



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ROTOBO

2024年(令和6年)12月15日号 No.1977

目次

■ 対ロ制裁・制裁対抗措置と日本企業の撤退・残留戦略	1
■ 統計速報	8
2024年1～10月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績／8	
2024年1～10月の日ロ貿易／9	
■ トピックス	12
ispace、モンゴルベンチャーと覚書を締結／12	
日朝包括的戦略パートナーシップ条約が発効／12	
EU、第15次制裁パッケージで合意／12	

対ロ制裁・制裁対抗措置と日本企業の撤退・残留戦略

はじめに

11月19日(火)、ROTOBOはロシア情報提供セミナー「米国の対ロ制裁とロシアの対抗措置、そして日本企業の撤退・残留戦略」をオンラインで開催し、関係者を含めて54名が参加した。今回のセミナーでは、モスクワより全国オルタナティブ投資協会のアレクサンドル・パンコフ専務理事および法務・会計コンサルティング会社B1のオレグ・リヴオフ税務・法務・ビジネス支援部長、またロンドンより Debevoise & Plimpton法律事務所のアラン・カルタシキン・パートナーを講師としてお招きした。当日、3人の講師には、①制裁下ロシアにおけるビジネスの現状と外国企業の選択肢、②米国の対ロ制裁とロシアの対抗措置への日本企業の対処方法、③ロシアにおける外国企業の撤退・残留に関する規制と留意事項といったテーマで報告をいただいた。本号ではその報告要旨を紹介する。

また、今回の報告では、ロシア大統領令や政府決定などの各種の政府文書に関する言及がある。これらの文書については、ほぼすべて日本語の仮訳があり、ロシア語の原文を含めて以下のサイトから閲覧できるので、必要に応じてご参照いただきたい。

【ロシア進出企業情報提供ポータル】 ウクライナ情勢に関連したロシア政府による各種対応措置

→ <https://www.jp-ru.org/laws/> (大統領令・政府決定等:時系列)

→ <https://www.jp-ru.org/federal.laws/> (連邦法:時系列)

→ <https://www.jp-ru.org/db/form.law/> (連邦法・大統領令・政府決定等のデータベース)